

## 日本養鶏産業研究会が第9回セミナー開く 風評被害対策、国内外のA-1情報など共有

日本養鶏産業研究会（JPIST）RA、加藤宏光会長（㈱ビーピーキューシー代表取締役）は7月12、13日の両日、福島県郡山市のホテル華の湯コンベンションホールで第9回研究セミナーを開いた。東日本大震災と福島第一原発事故の影響で1年半ぶりの開催となった同セミナーには、全国から養鶏産業に関わる産

官学の有識者、消費・流通・行政関係者などが多数が参加。第一日は風評被害対策と原発事故による放射線被害と許容範囲に関する情報提供とパネルディスカッションが、第二日は継続テーマである鳥インフルエンザ問題の最新情報と、フェーズファイディングに対する新しい考え方についての講演が行われた。

冒頭、加藤会長が「本セミナーは年一回開催が恒例で、昨年も11月末に開催したいと考えていたが、3月11日の大地震と原発事故で、福島県全体が痛めつけられた。理事の皆様に見解を伺い、会則に準じて半年延期することにした。今回は、継続テーマである鳥インフルエンザの問題と併せ、私どもが放射能と風評被害の問題にどのように取り組んできたかを報告するとともに、茨城大学理学部教授の田内広先生に放射能についての基本的な概念を解説していただき、生産者、消費者はこの問題をどう受け止めて生きていけばいいのかという大きなテーマを中心に据え、パネルディスカッションの場で話し合いたい。明日は、ワクチン接種が行われている中国の鳥インフルエンザ対策の実態について、韓国経由で内情を知りうる機会を得たので紹介させていただく。中国で今起きている鳥インフルエンザの実情を肌で感じている。また、飼料問題の権威者である川村先生には、フェーズファイディングに関する新しい考え方をご紹介していただく。本研究会では、いかなる発言をしても責任を一切問

われることはない。思うことを何でもフロアからぶつけていただきたい」とあいさつした。

### 放射能対策は戦争と同じ 新しい福島を創るチャンス

来賓を代表して、福島県養鶏協会の三品清重会長があいさつし「3月11日の大震災、原発事故の発生から1年4カ月が経った。福島県以外の被災県は復興に向けて経済が活性化しているようで、特に隣の宮城県は大変な勢いを感じる。しかし福島県においては地震、津波、さらに原発事故のおまけがつき、復興がなかなか進んでいないのが現状だ。昨日も銀行の集まりがあったが、福島では預金量がこの1年間で2割ほど増えているという。お金は集まる、県にも予算がある、個人には補償が入ってくる。ところが復興予算が全然入らない。銀行はお金を使って下さいと盛んに言っているが、福島県内で実際何をやればいいのかというのが現状ではないか」とした上で、次のように述べている。

「福島県の養鶏業界では四百数十万羽いた鶏の3割近く、約130万羽が犠牲になった。この先

増える可能性があるのか、まったく

見当がつかない。補償問題も去年は東電との交渉を通じて1羽当たり930円の補償金額を勝ち取ることができ、さらに七百余十円の1年間の営業補償を要求したところ、災害にあった方はその金額が手元に入った。しかし今年、来年、将来ともに補償が出続けることはおそらくないだろう。東電にはすでに国から1兆円の資金が投入されている。国営化された場合、補償交渉の相手は国になる。昨年までは心配の中にも、資金的にはある程度の余裕を持って年を越すことができたが、これからはそのようなわけにはいかない。現実問題、放射能対策をどのようにするのかを真剣に議論していかなければ

ばならない。

放射能対策は戦争だ。双葉、浪江は放射能に占領されている。占領状態のまま放置すれば、いつまでも植民地化されたままでもできない。国、県、市町村の首長が覚悟を決め、真剣に地元住民と話し合い、しっかりとしたブランドデザインを描かなければならない。被害に遭った住民の方々に国・県はこうやります、皆さん応援して下さいとお願いし、新たな計画の下、新しい福島を創り上げていく。私はある意味ではチャンスではないかと思っている。国は何とかせよ、補償金を出せと言うだけではいけない。福島県民は麻薬患者と同じになってしまう。

畜産業界はこれから何をすべきか。風評被害はこの先も

続くと思う。私は飼料基金で牛の補償問題にも関わったが、牛は出荷再開時に事故前の3割の値段しか付かなかった。これが最近ようやく6割まで回復してきた。市場価格との差額を今は補償しているが、早急に正常な価格に戻るような対策を考

えないと、いつまでも

補償に頼っていたのでは福島県の畜産農家は駄目になってしまう。

「福島放射能牛」の悪評を払拭する手立てを考えていかなければならない。福島県養鶏協会は2800万円の資金を使って、五大紙に2回（8月、12月）、主婦向けの雑誌に2回、風評被害対策のための広告を掲載した。風評被害は未だ払拭されてはいない。これからどうするかを、皆さんと一緒に議論したいと思う」

福島県農林水産部畜産課の二瓶卓課長（代読）が来賓祝辞を述べた後、研究会事務局から講師・パネリストの紹介が行われ、第一日目のセミナーへと移った。冒頭、セミナー全体の進行役を務めるピーピーキューシー業



日本養鶏産業界研究会の第9回セミナー会場

務本部長の白田一敏獣医師が「福島県養鶏協会における風評被害対策」と題し、日本食品衛生学会での発表内容を基に、協会ホームページの立ち上げと新聞・雑誌への安全性に関する広告掲載、鶏卵の放射性物質に関するモニタリング結果などを報告。茨城大学理学部生物科学領域の田内広教授が「原発事故による放射線被害と許容範囲」と題して講演し、放射性物質と向き合うための基本的な知識や放射線が人体に与える影響、がん細胞ができるメカニズム、発がんと低線量被曝の関係などをわかりやすく解説した。

田内教授によると、放射線・放射性物質の影響を低減する方法は「薄める（弱める）」ことが基本となるが、現状は「新たな大気への大量放出は起きておらず、雨にもほとんど含まれていない。放射性物質は基本的に地表の土壌に吸着されて存在している」とし、日常生活での注意点として「土は食べない。外から帰ったら手洗い、うがいを励行する。衣類にガンマ線遮蔽効果はない。季節に合った服装を心掛けること」を挙げた。

また、食物から放射性物質を減

らす方法として、①表面をよく洗う。特に土はきれいに洗い流す②湯通し・煮沸すれば最大で放射性セシウムの50%を除去できる③塩水・酢につけ込むと最大で放射性セシウムの80%を除去できる④庭や菜園では表面（数センチメートル）の土に放射性物質の大半が含まれるので、表面の土を除去するか、15〜30センチメートルより深く埋めるか、30センチメートルまでをよく耕す（薄める）方法を紹介。「室内はきれいに掃除する。乾燥した強風の日は窓を大きく開けない。客観的に極めて影響が小さいレベルであれば心配しすぎない。すべての被ばくは経済的・社会的要因を考慮に入れながら、合理的に達成できる限り低くしなければならぬ」との考えを示した。

引き続き、白田獣医師を座長に、講師の田内教授、京都大学放射線生物研究センター特任教授の渡邊正己氏、福島県養鶏協会会長で㈱アグリテクノ社長の三品清重氏、㈱イトーヨーカ堂QC室食品担当で東京海洋大学非常勤講師の伊藤正史氏、主婦連合会副会長の和田正江氏、主婦連合会食料部の石井栄子氏、福島県在住の主婦で一児の母（ベットフード



福島県養鶏協会の三品清重会長

メーカー勤務）の平瑛美氏をパネリストに迎えて、パネルディスカッションが繰り広げられた。

### 昨シーズンの発生事例と中国におけるHPAI事情

第2日目は、(社)畜産技術協会の山口成夫参与（鶏病研究会理事）による「高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）問題」の情報提供に続いて、

加藤会長が「高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の国内における発生事例および中国の事情」と題して講演し、平成22〜23年の国内発生事例の検証を行うとともに、中国のHPAI事情を韓国在住の研究者から



山口成夫鶏病研究会理事長

得た情報を基に、私見を交えて解説。講演後は、JAあいち経済連農畜産物衛生研究所の合田光昭技術参与を座長に、山口、加藤両講師と、福島県養鶏協会の三品清重会長、イトーヨーカ堂QC室の伊藤氏、川村コンサルタント事務所の川村悦春代表をパネリストに迎えて、パネルディスカッションが行われた。

加藤会長は、昨シーズンの国内におけるHPAI発生を「それまでとは大きく趣を異にしていた」と概観した上で、東日本大震災の直後に起きた千葉県のケースを、発生事例を現場で確認し、いち早く家畜保健衛生所に届け出た養鶏専門の臨床獣医

師への訪問取材を基に報告。

初発事例の発生経過は、①当該農場は廃用鶏を強制換羽して飼育し、液卵用の原料卵を生産する3万5000羽ほどの農場であった②臨床獣医師は病鶏発見の前日に当該農場を巡回。HPAIを警戒し、1ケージあるいは近隣で複数の死亡例を見つけたら連絡するように伝え③巡回の翌日に農場長から、1ケージで2羽の死亡があったと連絡を受けた。昨日伝えればかりなので「無駄だ」とは思いながら出向いた④死亡鶏の気管とクロアカ粘膜をインフルエンザ簡易キットに当てたところ2羽とも陽性、臨床獣医師自身



川村コンサルタント事務所の川村悦春代表

が採取した2羽のうち1羽はMDと診断されたが、AIは陰性、もう1羽は陽性であったため、HPAIと診断し、家保へ届け出た(大震災直後であったこともあって、家保のスタッフが到着するのに2時間以上かかった)⑤この臨床獣医師はその後経過には関与していない⑥家保はこれらの証拠を基に本症例を疑似患者と判定し、防疫措置を実施した——というもの。「発生例は直前(3月7日)に廃鶏を出した列の真向かい(空舎列)であることが特徴的」とした。



加藤宏光会長

ン教授(家きん疾病教室)らとの面談を通じて情報を収集。中国では、AIワクチン接種は国の方針で奨められており、ワクチン接種費用の一部を行政が補助している(1ドーズ当たり35円と推察)。AIワクチンは3回接種で、1回目は10日齢まで(4~7日齢)にHPAI+ND+IB+CA、2回目は1回目後(45~55日齢)までにHPAI+ND+IB+IBD+E DS+IC、3回目は2回目後(120~130日齢)までにHPAIを、いずれもオイルアジュバントワクチンを0.25ミリリットルずつ接種している。ワクチンメーカーは数年前まで9カ所が認定されていたが、現在は2カ所増えて11カ所で製造。後発メーカーの製品は品質が悪く、生産者のクレームが

中国のHPAI事情については、韓国ソウル大学のキム・ジェ・ホ

多い。

検査システムは全国30県ごとに中央検査室を制定。中央検査室以外でHPA I (アジア型NDも)の病性鑑定を実施することが禁止されている。大学や民間ラボで自由に病性鑑定ができた場合、HPA IやNDの発生(摘発)率は10%を超える程度ではないかとの見方がある。中国ではHPA Iは普通にある病気で、①中小規模の生産者の意識欠如で十分なワクチネーションが実施されているか、提供されているワクチンの性能が悪く、免疫賦与力に欠けている②A Iウイルスが常在しているため、鶏群はウイルスの侵入を許すが、ワクチン抗体によって死亡鶏が多発するケースが少ない。生産者は事態を深刻に捉えず、通常の死亡鶏数に含めて問題視していない③ウイルスの浸潤レベルは相当高い。通常では考えにくい一週齢までのオイルワクチン接種も、20〜30日齢という幼弱なひなまで発生リスクを持っていることを反映しているものと思われる——と加藤会長はコメントし、次のように述べている。

「中国の養鶏業界においてHPA Iの存在は日常化しているようで、

現地の研究者との会話でも特に秘密めいた印象を与える素振りはない。毎週4〜5件の病性鑑定を実施するなら鑑定数は年間200件を超えるはずで、A Iウイルスを分離する可能性は否定できないと考えられる。ただ、規制の対象となるため、このような事例はオフイシャルにはされないように感じられた。DIVAシステムは明確ではなく、通常のワクチネーションとして実施されている模様である。ちなみに中国ではH9亜型のA I発生も多く、H9亜型ウイルスを入れた多価ワクチンも頻用されているようだ。H9亜型A IはLPA Iの範疇に入るため、特別な配慮はまったくない。HPA I対策ワクチンの取り扱いが通常のワクチネーションと何ら区別されていないことから、特段DIVAを設定していないものと推察される。大規模生産者はバイオセキュリティやワクチネーションに完璧を期しているためHPA Iの発生を見ないが、中小・零細なケースでは混迷状態であることがうかがえる」

最後に、川村コンサルタント事務所の川村代表が「フェーズワイディングに対する新しい考え方」と題し

て講演した。デフレ傾向が依然続く中、パック当たりの小売単価が高いL、L Lサイズが苦戦し、鶏卵生産現場では「小玉志向が強まり、一部ではジュリアから小玉鶏のジュリアライト、マリア、ピーナスへのシフトが始まっている」として、白玉鶏で現在主流を占め、栄養負荷量に対して反応領域が広いとされるジュリア鶏の卵重コントロールを中心に解説。「卵重コントロールは成鶏期での栄養負荷量を替えるフェーズワイディングでは難しく、育成から一貫したフェーズワイディングが必要になる」と述べ、育成期、成鶏期の

飼養管理のポイントを説明した上で、次のように報告をまとめた。

「市場の要望が小玉志向になりつつある現状と、90%産卵到達日齢が22〜23週齢の間に達することから、S〜MSサイズの卵の有効な販売ができるように、育成期において早期産卵(50%140日齢)を可能にする飼養管理をし、成鶏期の卵重コントロールをしやすくするため、飼料のカロリーを一定にした上でメチオニン、CPの負荷量でコントロールする。そのためには、現在の購入飼料の栄養成分を知る必要がある」